

雇用調整に関する企業の動向調査

2009 年 1 月 8 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

今回の景気後退、4社に1社が雇用調整を実施へ

～ 『製造』は3社に1社超、特に「輸送用機械・器具製造」は6割を超える ～

景気後退が深刻化するなかで、派遣社員の削減など雇用環境の悪化が問題となっている。TDB 景気動向調査では、従業員数 DI や雇用過不足 DI などの雇用関連 DI の低下傾向が続いており、雇用動向が急速に悪化している。

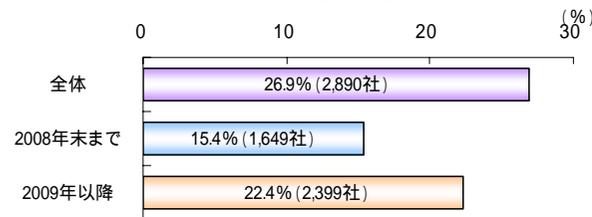
そこで、雇用調整に関する企業の動向について調査を実施した。調査期間は 2008 年 12 月 17 日～2009 年 1 月 5 日。調査対象は全国 2 万 455 社で、有効回答企業数は 1 万 731 社（回答率 52.5%）。

景気後退を要因として、26.9%の企業が雇用調整を実施へ

今回の景気後退を要因とした従業員の削減状況について尋ねたところ、2008 年末までに「正社員」「非正社員」のどちらか、または「両方」を削減した企業は、1 万 731 社中、計 1,649 社、構成比 15.4%となった。また、2009 年以降に削減を検討している企業は同 2,399 社（同 22.4%）とさらに増加する。その結果、今回の景気後退を要因として従業員を削減した（検討している）企業は計 2,890 社（同 26.9%）となった。4 社に 1 社が雇用調整を実施する見込みで、雇用環境の悪化が深刻さを増していくのは避けられない。

業界別にみると、雇用調整の実施（検討）は、特に『製造』（同 35.7%、1,104 社）で 3 社に 1 社を超えている（3 ページ参考表参照）と、りわけ、雇用形態による違いは大きく、「非正社員」（同 30.7%、950 社）が「正社員」（同 19.8%、611 社）を大幅に上回っている。なかでも、自動車関連の動向を表す

従業員の削減（検討）状況



注1: 「2008年末まで」は、2008年末までに正社員、非正社員のどちらか、または両方を「削減」と回答した企業

注2: 「2009年以降」は、2009年以降に正社員、非正社員のどちらか、または両方を「削減」と回答した企業

注3: 「全体」は、「2008年末まで」あるいは「2009年以降」に正社員、非正社員のどちらか、または両方を「削減」と回答した企業

注4: 母数は、有効回答企業1万731社

「輸送用機械・器具製造」では、「非正社員」は同 57.0%（53 社）と「正社員」の同 21.5%（20 社）を大きく上回り、両者を合わせると計 56 社（同 60.2%）が雇用調整を実施する見込みとなっている。自動車業界の業況悪化は急速に雇用調整を促している様子がうかがえる。

2009 年以降に正社員は企業の 14.7%、非正社員は 16.9%で雇用調整へ

2008 年末までに削減を実施した企業は、「正社員」は 1 万 731 社中 902 社、構成比 8.4%、「非正社員」は同 11.2%（1,207 社）となった。また、2009 年以降で削減を検討している企業は、「正社員」（同 14.7%、1,581 社）「非正社員」（同 16.9%、1,810 社）となった。社数としては、2008 年末までと 2009 年以降とも非正社員の方が正社員より削減を実施する企業は多いが、その差は 2～3%程度にすぎない。

企業からは、「売り上げの減少が大きく、雇用が確保できない」（ネジ製造、静岡県）や「業務量の急激な減少で、背に腹はかえられない」（無線通信機器製造、栃木県）など、業績の急速な悪化で企業の存続のためにはやむを得ないという悲痛な声が多数挙がっている。また、現在は人員削減を行ってなくても「景気の底が全く見えない現状では、次の手を検討しておかなければならない」（医薬品小売、愛知県）といった、今後の生き残りをかけて人員削減に踏み込んでいくという意見も聞かれた。

他方で、「削減（予定）はない」という企業は、2008 年末までは「正社員」（同 79.8%、8,566 社）「非正社員」（同 55.8%、5,985 社）となった。しかし、2009 年

従業員の削減（検討）状況（雇用形態別）

期間	削減（検討）状況（雇用形態別） (構成比%、カッコ内社数)			
	削減を行った (予定がある)	削減を行っていない (予定はない)	分からない	該当なし
2008年末まで	8.4 (902)	79.8 (8,566)	6.9 (738)	4.9 (525)
正社員	11.2 (1,207)	55.8 (5,985)	7.7 (829)	25.3 (2,710)
非正社員				
2009年以降	14.7 (1,581)	62.3 (6,688)	18.7 (2,007)	4.2 (455)
正社員	16.9 (1,810)	39.6 (4,253)	18.3 (1,962)	25.2 (2,706)
非正社員				

注:母数は、有効回答企業1万731社

以降では、削減を検討しない(予定はない)企業が、「正社員」(同 62.3%、6,688 社)「非正社員」(同 39.6%、4,253 社)と、2008 年末までと比べて、それぞれ 17.5 ポイント、16.2 ポイント減少している。具体的には、「すでにこれ以上削減できないくらいの人員になっている」(呉服・服地小売、北海道)など、ぎりぎりの人員でやりくりしている企業が多い。しかし「決して多くない給料で頑張ってくれている社員を大切にしたい」(出版・印刷、大阪府)といった企業の社会的責任や全社一丸となった難局への取り組みを指摘する声も多く挙がっている。

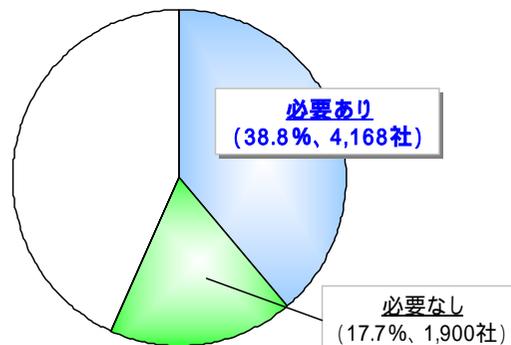
労働者派遣法、38.8%の企業が「改正する必要がある」と認識

労働者派遣法は 1985 年に制定され、その後、経済情勢や産業構造の変化等を背景に 1996 年、1999 年、2003 年に改正が行われた。そこで、現行の労働者派遣法に対する改正の必要性を尋ねたところ、「改正する必要がある」と回答した企業は 1 万 731 社中 4,168 社、構成比 38.8%となった。また、「改正する必要はない」は同 17.7% (1,900 社)であった。

具体的には、「企業の社会的責任を考えると、現行の派遣法は問題が多い」(光学写真機械器具卸売、東京都)など現行の労働者派遣法を改正すべきという声は多い。特に、「雇用契約解除の場合のやり方、派遣労働者へのセーフティーネットを考慮した内容にすべき」(ソフト受託開発、新潟県)や「あまりにも正社員との待遇の差が大きいのは問題。特に健康保険は 1 年以上であれば派遣先で義務づけるべき」(ベアリング卸売、愛知県)といった具体的な内容に対する意見のほか、派遣期間の 3 年ルールについて「派遣社員本人が正社員登用を拒んだ場合、働きたくても 3 カ月間の空白ができてしまう」(電力制御装置等製造、鳥取県)などの声も挙がった。

一方、「改正する必要はない」という企業からは、「フレキシブルな雇用環境がなければ、余裕のない会社は人員削減すらできずに倒産してしまう」(金型・同部品等製造、東京都)や「企業側に厳しく改正すると、海外移転が加速し、逆に国内の失業率が上昇する」(機械設計業、埼玉

労働者派遣法の改正の必要性



注1: は「分からない」企業43.5% (4,663社)
注2: 母数は有効回答企業1万731社

県)などの声も聞かれた。

しかし、改正の必要性の有無にかかわらず、「国の将来を担う働き盛りの青年たちが、明日の生活にも希望がもてない現状で、本当にこの国は先進国なのかと疑問を持たざるを得ない」(鉄鋼・同加工品卸売、愛知県)といった、現行の雇用制度に対して日本の将来を危惧する声は多い。

雇用環境の改善のために必要な政策、「景気対策の拡充」が約8割で最多

今後、雇用環境が改善するためにどのような政策が必要だと思ふか尋ねたところ、最も多かったのは「景気対策の拡充」の同 79.1% (8,487 社、複数回答、以下同)で、8割近くの企業が景気を良くすることが最大の雇用対策であると考えている。

さらに「雇用維持策の拡充」(同 29.7%、3,183 社)「労働者派遣制度の見直し」(同 28.9%、3,096 社)「人材育成プログラム・雇用マッチングの推進」(同 19.6%、2,106 社)のほか、「企業努力」(同 28.5%、3,057 社)が 4 位となるなど、雇用環境の改善には政府と企業が一体となった取り組みが必要と考えている様子が見えてくる。

企業からは、「日本全体の景気が回復しないかぎり、雇用も良くはならない」(建設、長野県)といった声のほか、「環境投資・リサイクル事業の整備など、ビジョンのある国家プロジェクトによる雇用の創出」(鉄鋼・同加工品卸売、東京都)や「ワークシェアリングの考え方を浸透させる必要がある」(木材・竹材卸売、愛知県)など、新規の需要創出や雇用慣行の見直しを指摘する意見もみられた。同時に「介護など人材不足業種への雇用促進」(事業協同組合、大阪府)や「成長業種への雇用シフト」(不動産、東京都)など、産業構造の変化に即した企業と労働者とのマッチングシステムの一層の整備が早急に求められている。

一方で、「自社の従業員の雇用はできるだけ継続するが、このままでは日本の良い面が失われていってしまう」(婦人・子供服卸売、大阪府)のように、将来像を描くことのできる雇用環境改善策を実施していかなければならない。官民一体となった雇用創出が重要であろう。

雇用環境の改善に必要な政策 (複数回答)

	構成比 (%)	回答数 (社)
景気対策の拡充	79.1	8,487
雇用維持支援の拡充	29.7	3,183
労働者派遣制度の見直し	28.9	3,096
企業努力	28.5	3,057
地域・中小企業向けの人材育成プログラム、雇用マッチングの推進	19.6	2,106
フリーター等若者の常用雇用化支援の拡充	19.3	2,075
雇用保険料の引き下げ	19.3	2,066
ハローワークの機能強化	16.1	1,726
雇用創出等のための地方交付税の増額	15.6	1,675
女性の就労支援	11.0	1,180

注1: 以下、「在職年齢年金制度の見直し」(10.0%、1,078社)、「エイジフリーの勤労環境の整備」(6.6%、705社)、「障害者雇用支援の拡充」(4.4%、474社)、「ジョブ・カード制度の拡充」(2.0%、214社)、「その他」(4.8%、518社)、「分からない」(3.1%、332社)
注: 母数は有効回答企業1万731社

【参考】従業員の削減(検討)状況 ~規模・業界・地域別~

(構成比%, カッコ内社数)

	2008年末まで		2009年以降		2008年末まで計	2009年以降計	正社員計	非正社員計	削減(予定)あり計	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員						
全体	8.4 (902)	11.2 (1,207)	14.7 (1,581)	16.9 (1,810)	15.4 (1,649)	22.4 (2,399)	17.8 (1,908)	20.0 (2,151)	26.9 (2,890)	100.0 (10,731)
大企業	6.4 (150)	13.3 (314)	12.2 (287)	20.6 (485)	15.3 (360)	23.0 (543)	14.1 (333)	23.4 (552)	26.5 (624)	100.0 (2,356)
中小企業	9.0 (752)	10.7 (893)	15.5 (1,294)	15.8 (1,325)	15.4 (1,289)	22.2 (1,856)	18.8 (1,575)	19.1 (1,599)	27.1 (2,266)	100.0 (8,375)
農・林・水産	8.3 (3)	0.0 (0)	2.8 (1)	2.8 (1)	8.3 (3)	2.8 (1)	11.1 (4)	2.8 (1)	11.1 (4)	100.0 (36)
金融	11.1 (14)	10.3 (13)	11.9 (15)	13.5 (17)	15.9 (20)	18.3 (23)	17.5 (22)	16.7 (21)	24.6 (31)	100.0 (126)
建設	10.8 (156)	7.3 (106)	15.7 (227)	10.1 (146)	14.1 (204)	19.3 (279)	20.5 (296)	12.9 (186)	24.8 (358)	100.0 (1,443)
不動産	18.1 (47)	11.2 (29)	17.0 (44)	12.0 (31)	20.5 (53)	18.9 (49)	25.9 (67)	15.8 (41)	27.0 (70)	100.0 (259)
製造	7.8 (241)	18.8 (581)	17.4 (537)	26.1 (806)	21.4 (661)	30.8 (951)	19.8 (611)	30.7 (950)	35.7 (1,104)	100.0 (3,092)
飲食料品・飼料製造	5.6 (20)	7.0 (25)	8.9 (32)	12.0 (43)	9.7 (35)	15.3 (55)	11.4 (41)	15.0 (54)	19.2 (69)	100.0 (359)
繊維・繊維製品・服飾品製造	7.1 (8)	9.8 (11)	11.6 (13)	15.2 (17)	13.4 (15)	20.5 (23)	16.1 (18)	20.5 (23)	27.7 (31)	100.0 (112)
建材・家具・窯業・土石製品製造	13.1 (34)	20.8 (54)	19.3 (50)	23.9 (62)	24.7 (64)	29.0 (75)	23.6 (61)	30.1 (78)	36.3 (94)	100.0 (259)
パルプ・紙・紙加工品製造	6.8 (8)	9.3 (11)	16.9 (20)	22.9 (27)	13.6 (16)	28.8 (34)	18.6 (22)	26.3 (31)	33.1 (39)	100.0 (118)
出版・印刷	12.5 (26)	12.5 (26)	26.4 (55)	21.6 (45)	18.3 (38)	29.8 (62)	30.8 (64)	26.0 (54)	36.1 (75)	100.0 (208)
化学品製造	5.8 (24)	20.0 (83)	13.5 (56)	25.4 (105)	21.0 (87)	28.3 (117)	15.5 (64)	31.2 (129)	33.3 (138)	100.0 (414)
鉄鋼・非鉄・鋳業	8.1 (41)	22.8 (115)	20.2 (102)	32.9 (166)	24.6 (124)	38.3 (193)	22.0 (111)	36.9 (186)	42.3 (213)	100.0 (504)
機械製造	6.7 (31)	19.8 (92)	18.1 (84)	28.0 (130)	22.4 (104)	33.8 (157)	19.6 (91)	33.2 (154)	38.6 (179)	100.0 (464)
電気機械製造	8.5 (32)	24.6 (93)	19.3 (73)	31.2 (118)	26.5 (100)	34.7 (131)	21.7 (82)	36.0 (136)	38.9 (147)	100.0 (378)
輸送用機械・器具製造	4.3 (4)	47.3 (44)	21.5 (20)	51.6 (48)	47.3 (44)	54.8 (51)	21.5 (20)	57.0 (53)	60.2 (56)	100.0 (93)
精密機械・医療機械・器具製造	8.9 (7)	17.7 (14)	16.5 (13)	21.5 (17)	21.5 (17)	27.8 (22)	19.0 (15)	26.6 (21)	34.2 (27)	100.0 (79)
その他製造	5.8 (6)	12.5 (13)	18.3 (19)	26.9 (28)	16.3 (17)	29.8 (31)	21.2 (22)	29.8 (31)	34.6 (36)	100.0 (104)
卸売	7.6 (258)	7.8 (267)	13.2 (451)	12.8 (435)	12.2 (415)	18.7 (636)	16.1 (550)	15.6 (532)	23.1 (789)	100.0 (3,409)
小売	7.5 (37)	8.9 (44)	14.2 (70)	16.6 (82)	12.1 (60)	19.4 (96)	15.8 (78)	18.4 (91)	22.5 (111)	100.0 (494)
運輸・倉庫	6.7 (26)	11.6 (45)	12.9 (50)	19.5 (76)	14.9 (58)	22.9 (89)	15.2 (59)	21.6 (84)	26.2 (102)	100.0 (389)
サービス	8.1 (118)	8.3 (121)	12.5 (182)	14.6 (213)	11.9 (173)	18.5 (270)	14.9 (217)	16.6 (242)	21.7 (316)	100.0 (1,458)
その他	8.0 (2)	4.0 (1)	16.0 (4)	12.0 (3)	8.0 (2)	20.0 (5)	16.0 (4)	12.0 (3)	20.0 (5)	100.0 (25)
北海道	8.9 (51)	9.7 (56)	18.3 (105)	14.3 (82)	14.8 (85)	23.3 (134)	20.7 (119)	17.7 (102)	27.8 (160)	100.0 (575)
東北	8.1 (55)	10.1 (69)	14.8 (101)	14.5 (99)	14.8 (101)	20.8 (142)	17.7 (121)	18.0 (123)	25.5 (174)	100.0 (682)
北関東	7.8 (51)	13.8 (91)	16.4 (108)	19.6 (129)	17.5 (115)	25.4 (167)	19.0 (125)	23.6 (155)	30.5 (201)	100.0 (658)
南関東	9.7 (352)	12.5 (455)	15.3 (558)	18.0 (656)	16.9 (616)	23.1 (844)	18.8 (685)	21.6 (787)	28.4 (1,035)	100.0 (3,646)
北陸	7.4 (37)	10.8 (54)	15.0 (75)	18.2 (91)	14.4 (72)	23.8 (119)	18.0 (90)	21.8 (109)	28.5 (143)	100.0 (501)
東海	6.7 (77)	13.5 (155)	14.6 (168)	19.3 (222)	16.5 (190)	24.2 (279)	16.1 (186)	21.9 (252)	27.3 (314)	100.0 (1,152)
近畿	7.9 (137)	9.9 (172)	13.0 (226)	16.0 (279)	13.7 (239)	20.8 (362)	16.2 (282)	18.8 (327)	24.8 (433)	100.0 (1,744)
中国	8.5 (57)	9.3 (62)	12.9 (86)	14.2 (95)	14.1 (94)	19.3 (129)	16.9 (113)	16.9 (113)	24.4 (163)	100.0 (667)
四国	6.9 (23)	6.3 (21)	12.1 (40)	14.8 (49)	10.3 (34)	19.9 (66)	15.1 (50)	16.6 (55)	23.9 (79)	100.0 (331)
九州	8.0 (62)	9.3 (72)	14.7 (114)	13.9 (108)	13.3 (103)	20.3 (157)	17.7 (137)	16.5 (128)	24.3 (188)	100.0 (775)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 「2008年末まで計」は、2008年末までに正社員、非正社員のいずれか、または両方を「削減(予定がある)」と回答した企業

「2009年以降計」は、2009年以降に正社員、非正社員のいずれか、または両方を「削減(予定あり)」と回答した企業

「正社員計」は、正社員について2008年末まで、2009年以降のいずれか、または両方で「削減(予定がある)」と回答した企業

「非正社員計」は、非正社員について2008年末まで、2009年以降のいずれか、または両方で「削減(予定がある)」と回答した企業

「削減(予定)あり計」は、2008年末まで、あるいは2009年以降で、正社員、非正社員いずれか、または両方を「削減(予定がある)」と回答した企業

注3: 母数は、有効回答企業1万731社

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。